

これまでの経過

年 月	内 容
昭和46年12月	議会に「庁舎建設特別委員会」を設置（主に議会棟を審議）
昭和49年3月	石油危機により検討を一時中止、委員会を廃止
昭和59年8月	「県庁舎建設検討委員会」を設置 （委員長：総務部長、委員：各課長）
昭和60年7月	議会運営委員会の中に小委員会を設置（主に議会棟を審議）
昭和60年10月	行政改革大綱策定により、庁舎等の新・増設が当分の間凍結され、「県庁舎建設検討委員会」の活動を一時中断
昭和61年12月	議会運営委員会の小委員会を廃止
平成元年3月	「県庁舎建設整備基金条例」を制定し、基金の積立を開始 （平成25年度末現在積立額 約374億円）
平成3年6月	「県庁舎建設検討委員会」の活動を再開 雲仙普賢岳噴火災害発生
平成6年12月	「県庁舎建設委員会」を設置（委員長：副知事、委員：各部長） 「県庁舎建設懇談会」を設置 （委員長：荒木大麓 県都市計画地方審議会会長、委員：民間有識者24名）
平成8年2月	県議会に「県庁舎建設特別委員会」を設置
平成8年5月	「県庁舎建設懇談会」から「長崎県県庁舎の建設に関する提言」を知事に提出
平成9年2月	「県庁舎建設特別委員会」の委員長報告 （長崎魚市跡地を建設候補地とする意見が大勢を占める。）
平成9年9月	知事が本会議で「総合的に検討した結果、新県庁舎の建設場所は、長崎魚市跡地が最適であるとの結論に達した。建設時期・規模等は、国の財政構造改革の集中改革期間後に、財政状況等を勘案して判断していく。」と表明
平成10年3月	知事が本会議で「建設時期、規模等については、経過及び今後の財政状況等を踏まえて検討していく。」と答弁
平成11年2月	知事が本会議で「県庁舎の整備は、関連事業の関係から着工可能となるのは、早くても平成19年以降と考える。着工時期については、財政の見通し、関連事業の進捗状況を注視し、検討していく。」と表明
平成11年10月	「長崎市都市計画マスタープラン」の策定 （県庁舎の長崎魚市跡地への移転について記載）
平成14年3月	知事が本会議で「基本構想の策定は、駅周辺の整備計画が具体的に見えてきた後に策定した方が、周囲の環境により適応した構想ができる。」と答弁
平成15年12月	長崎港港湾管理者に対し、県庁舎用地等を目的とした長崎魚市跡地の公有水面埋立免許願書を提出

平成16年3月	長崎市議会で、県庁舎用地等を目的とした長崎魚市跡地の公有水面埋立免許出願に関して「支障ない旨の意見」を議決。同年4月、長崎市長より埋立同意の回答
平成16年10月	県庁舎本館、第1別館の耐震診断調査を実施
平成17年9月	計画見直しに伴い前出願を取り下げ、長崎港港湾管理者に対し、県庁舎用地等を目的とした新たな長崎魚市跡地の公有水面埋立免許願書を提出
平成17年12月	長崎市議会で、県庁舎用地等を目的とした長崎魚市跡地の公有水面埋立免許出願に関して「支障ない旨の意見」を議決。同月、長崎市長より埋立同意の回答
平成18年2月	長崎港港湾管理者から、県庁舎用地等を目的とした長崎魚市跡地の公有水面埋立免許を取得
平成18年9月	知事が本会議で、新県庁舎建設の基本構想について、「現在、魚市跡地に接する駅周辺の一部の事業においては、計画決定の時期が示されているが、新幹線を含めた全体的な計画が、未だ具体的に見えておらず、それが見えてきた後に基本構想を策定した方がよいと考えている。」と答弁
平成19年2月	「長崎市都市計画マスタープラン」の改訂 (県庁舎移転にかかる記載内容は変更なし)
平成19年6月	知事が本会議で「これからの県庁舎のあり方等を改めて検討するための組織を設け、検討を進めたい。」と答弁
平成19年11月	「県庁舎整備検討委員会」を設置(委員長:副知事、委員:関係部局長)
平成20年1月	警察本部庁舎の耐震診断調査を実施
平成20年2月	「県庁舎整備に関する基本的な方向」を公表
平成20年5月	「庁舎整備構想検討委員会」を設置(委員長:副知事、委員:関係部局長)
平成20年7月	「県庁舎整備懇話会」を設置 (委員長:吉次邦夫県市長会会長、委員:民間有識者等37名)
平成20年9月	県議会が県内5地域で「県庁舎整備について県民の声を聴く会」を開催
平成20年10月	県議会に「県庁舎整備特別委員会」を設置
平成21年2月	「県庁舎整備懇話会」から「長崎県庁舎の整備に関する提言」を知事に提出 (長崎魚市跡地での新庁舎の建設が適当であると考える。)
平成21年5月	「県庁舎整備特別委員会」の委員長報告 「県庁舎整備に関する意見書」を賛成多数で可決し、知事へ提出 (新たな庁舎の建設が必要であり、建て替える場合の建設場所は、魚市跡地とする。新庁舎の着工については、基本構想の内容などを審議したうえで判断する必要があることから、早急に基本構想を策定すること。)
平成21年6月	知事が本会議で「県庁舎の整備の基本的な考え方」を表明(建て替える場合の建設場所を長崎魚市跡地として、基本構想の策定に着手する。)

平成21年7月	長崎魚市跡地の埋立工事竣工認可
	アイデア募集を実施（募集期間：平成21年7月22日～8月28日、応募者数：85人、アイデア数：219件）
平成22年2月	「県庁舎整備基本構想案」を策定・公表
平成22年3月	県議会に「県庁舎整備特別委員会」を設置
平成22年4月	「県庁舎整備基本構想案」に対するパブリックコメントを実施 （募集期間：平成22年4月19日～9月10日、意見提出者数：625人、意見数：1,239件）
平成22年7月	県議会が県内8地域で「県庁舎整備について県民の声を聴く会」を開催 （～平成22年9月）
平成23年1月	「県庁舎整備特別委員会」の委員長報告 「県庁舎整備に関する意見書」を賛成多数で可決し、知事へ提出 （基本構想に基づき、長崎魚市跡地において新たな県庁舎の建設に速やかに着手すること。）
平成23年2月	知事が「県庁舎整備の今後の方針」を表明 （長崎魚市跡地において新たな県庁舎の建設に着手する。）
	「県庁舎整備基本構想」を確定・公表
平成23年2月	「新庁舎建設発注方法検討委員会」を設置 （委員長：総務部長、委員：関係部局長）
平成23年3月	東日本大震災が発生したため、県庁舎整備特別委員会を開催し、安全性を再確認（3月16日、17日）
	平成23年度予算（設計費等）が成立（3月18日）
平成23年4月	「県庁舎建設検討委員会」を設置（委員長：総務部長、委員：関係部局長）
平成23年5月	県議会に「経済雇用・災害対策特別委員会」を設置（防災拠点のあり方で審議、～平成24年2月）
平成23年12月	「経済雇用・災害対策特別委員会」及び「総務委員会」において、東日本大震災を踏まえたうえで、防災拠点となる県庁舎を長崎魚市跡地に建設することに対する安全性について確認
	本会議で知事が「年内にプロポーザル方式による候補者の募集を行い、防災拠点としての機能を発揮できる県庁舎の整備を進める」と表明 県庁舎（行政棟・議会棟ほか）建設工事の設計業務を公告（12月20日）

平成24年3月	県庁舎（行政棟・議会棟ほか）建設工事の設計業務の委託契約を締結（3月29日） （平成24年1月19日 一次審査） （平成24年3月18日 二次審査〔公開プレゼンテーションを実施〕）
平成24年7月	「長崎県庁舎基本設計方針」を公表（7月24日） 警察本部庁舎建設工事の設計業務を公告（7月31日）
平成24年10月	「長崎県庁舎移転と街づくりを考える市民の会」 ・県庁舎新築に対し、一時凍結を要望 ・10万人の署名を目標に活動
平成24年11月	警察本部庁舎建設工事の設計業務の委託契約を締結（11月9日） （平成24年 9月 2日 一次審査） （平成24年10月28日 二次審査〔公開プレゼンテーションを実施〕）
平成24年12月	長崎県庁舎基本設計が完了（平成25年1月30日公表）
平成25年3月	警察棟基本設計が完了（平成25年4月26日公表）
平成25年5月	駐車場棟の実設計業務の委託契約を締結（5月9日）
平成26年2月	全棟（行政棟・議会棟・警察棟・駐車場棟）の実設計が完了（平成26年3月28日公表）
平成26年5月	新県庁舎建設工事（WTO対象工事の5件）を入札公告（5月16日）、開札（8月1日） （行政棟（1工区・2工区）及び警察本部庁舎の建設工事3件が超過により不落）
平成26年10月	新県庁舎建設工事（WTO対象工事のうち、不落の2件）を入札公告（10月14日） ・行政棟建築工事（1工区・2工区はひとつの工区として発注） ・警察本部庁舎建築工事 上記2件の工事について、県議会の議決後、本契約を締結（12月18日） 「契約の締結について」に関する附帯決議を賛成多数で可決。 （県内企業への下請け機会の拡大や県内産資材の使用促進が図られるよう取り組むこと。）
平成26年12月	新県庁舎建設工事に着手（12月24日）
平成27年1月	新県庁舎建設工事起工式を開催（1月31日。主催は施工者）
平成27年12月	駐車場棟新築工事について、県議会の議決後契約を締結。（12月18日）

[「新長崎県庁舎建設工事契約一覧」へリンク](#)